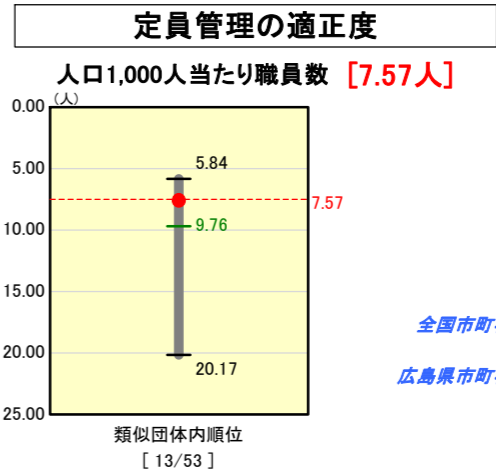
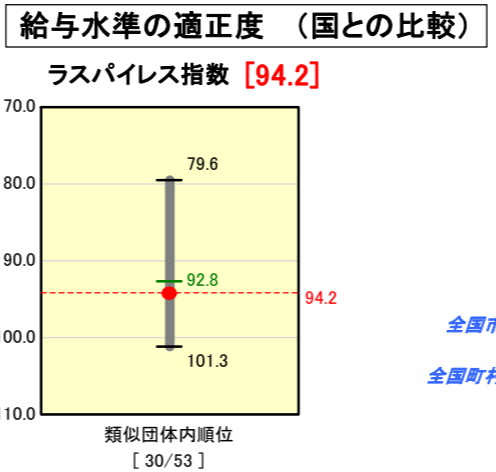
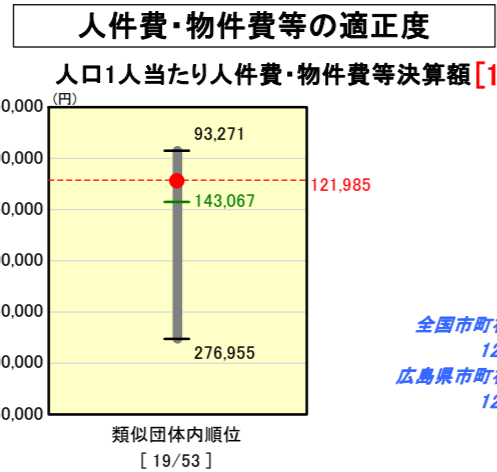
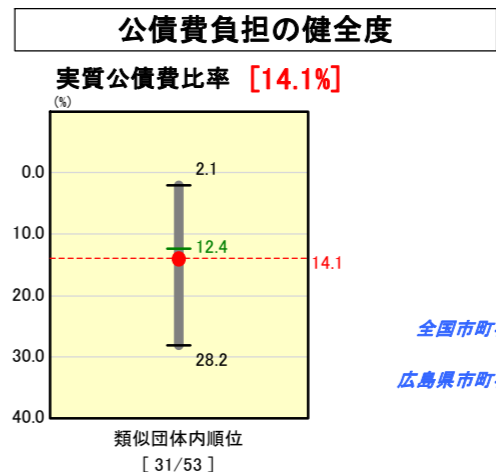
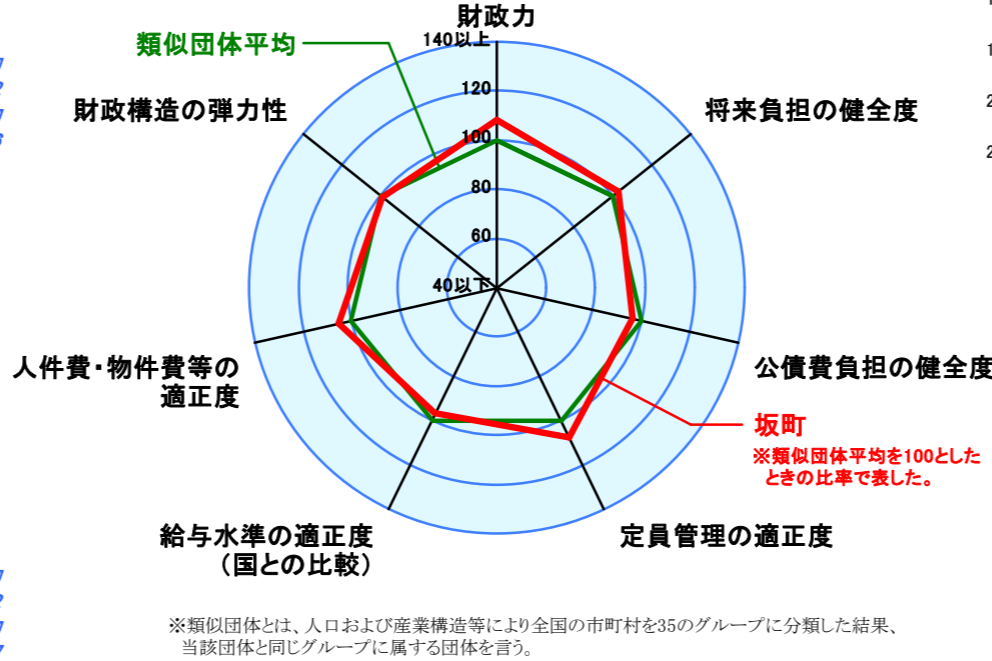
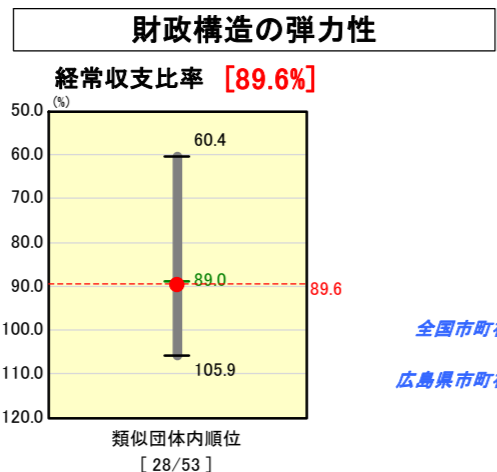
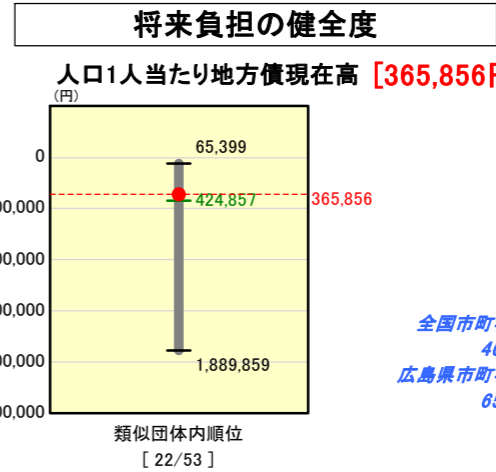
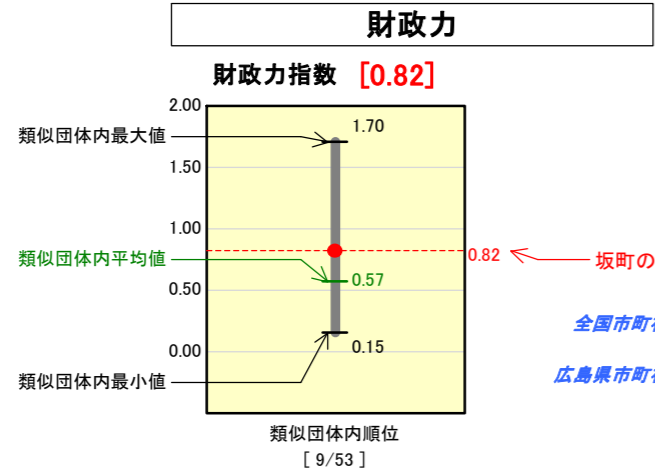


# 市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

## 広島県 坂町

人口	12,820 人(H18.3.31現在)
面積	15.65 km <sup>2</sup>
歳入総額	4,802,605 千円
歳出総額	4,733,148 千円
実質収支	50,794 千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**【財政力指数】**  
財政力指数は、0.07ポイント上昇し0.82となった。これは、地方交付税制度の改正に伴い基準財政需要額が減少したことにより、財政力指数が向上したものである。

**【経常収支比率】**  
経常収支比率は3.6ポイント増の89.6%となった。この主な要因は経常的に収入される一般財源のうち、地方税が91,480千円の増となったが普通交付税と臨時財政対策債を併せた額が211,193千円の減となったことが影響している。三位一体改革による普通交付税の減少等により経常一般財源が減少しているため、経常収支比率は年々悪化している。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
職員の削減及び物件費の見直し等により減少している。今後、集中改革プランに沿って、更なる職員数の削減を行っていく。

**【ラスパイレズ指数】**  
従来から、国の給与改正に準じ改正を行ってきた。指数は類似団体平均より若干高いが特殊勤務手当の見直しなど人件費全体の縮減を図っている。今後、人事評価制度の導入を行い能力、勤務成績に応じた人事管理の実施を検討する。

**【人口1人当たり地方債現在高】**  
事業の集中と選択及び地方債に依存しない財政運営を続けており、建設地方債は減少している。しかし、国の地方交付税改革に伴う普通交付税の減少を補てんする臨時財政対策債が増加していることから、地方債現在高はほぼ横ばいとなっている。

**【実質公債費比率】**  
実質公債費比率の普通会計分については、従来からできる限り起債に依存しない財政運営を行っていることにより公債費負担が減少している。公営企業会計については、早期の下水道整備を図ってきたため、現在公債費償還のピークを迎えており数値の悪化につながっている。今後は、下水道整備も終了し新たな起債借り入れがなくなること、また下水道使用料収入の増等の経営努力により数値が好転する見込みである。

**【人口1000人当たり職員数】**  
平成6年度から職員数の削減に取り組んでいる。今後、事務事業の見直し等で更なる効率化を図り、平成22年度までにさらに6.1%の削減を目指す。